

津川知久氏とともに県民医療を守り充実させるアピール

兵庫県下すべての医師・歯科医師の皆さん。

7月2日に行われる兵庫県知事選挙は、医療分野においても今後の4年間に大きく影響するきわめて重要な選択です。来年は診療報酬・介護報酬の同時改定が行われるとともに、都道府県が策定する新たな医療計画や介護保険事業計画が動き出します。さらに、国民健康保険も都道府県が財政運営責任主体となります。このように医療・社会保障分野における都道府県並びに知事の役割と権限は極めて大きなものになります。

こうした中、現在の井戸敏三知事による兵庫県政では、患者さんや介護サービス利用者さんはもちろん、私たち医師をはじめとする医療従事者の願いに応えることはできないのではないのでしょうか。

これまで4期16年に渡る井戸県政は、当初183億円あった福祉医療予算を82億円も削減しています。その中身は老人医療費助成の68億円削減、母子家庭等ひとり親世帯への助成の10億円削減、乳幼児とこども医療費助成の4億円削減など多岐にわたっています。老人医療費助成制度も当初は21万7千人が対象となっていました。2016年度には2万人まで減らし、来年には1万2千人まで減らすことを計画しています。また、各市町で取り組みが広がる子ども医療費無料化について、井戸知事は議会で「(自己負担が)必要」「無料化は考えていません」などと、今後も県の責任を広げることに背を向けています。高齢者の社会参加支援や子育て支援の重要性が高まる中、こうした知事の基本的考えと政策は改めるべきです。

また、県がこの間策定した兵庫県地域医療構想や新県立病院改革プランでは、600床以上の病床削減や県立病院の統合などが盛り込まれています。これは国のガイドラインに忠実に従った計画です。すでに但馬では現在99床を擁する日高医療センターを無床化し、診療所にする計画を発表しました。しかし、計画は地域住民や医療関係者の声を全く聞かないもので、すぐに巻き起こった住民運動により見直しを図らざるを得なくなっています。

地方公共団体の役割は「住民福祉の増進」です。現知事にこれまでと同じように県政を任せては、私たちが望む県民の医療・福祉の充実は困難です。

様々な市民団体に構成する「憲法が輝く兵庫県政の会」が擁立した津川知久さんは「生活をささえる県政」「平和にこだわる県政」「原発をなくす県政」を掲げています。そして私たち医療従事者の願いである憲法25条に謳われる生存権の保障を徹底するとして、高校卒業までの医療費窓口負担無料化や医療費助成制度の拡充などを公約としています。

「住民福祉の増進」という県の本来の役割に背を向けるこれまでの県政を、憲法が輝く県政に転換するため、津川知久氏に県下すべての医師・歯科医師の支持を集めようではありませんか。

2017年5月24日

憲法が輝く兵庫県政をつくる医師・歯科医師の会

「津川知久氏とともに

県民医療を守り充実させるアピール」賛同者一覧

(6/22現在・112人)

尼崎市 八木 秀満
森 敬良
合志 至誠
山田 優
増田 理恵
山本 繁
土肥 定
島田 真
玉置 昭治
大澤 芳清
富永 弘久
小泉 民雄
船越 正信
宮城 和男
川西市 島津 俊二
宝塚市 中井 通治
脇野 耕一
伊丹市 林 宗茂
小泉 勇
谷口 紀善
川村 雅之
西山 茂樹
西宮市 林田 英隆
大森 公一
上田 進久
法西 浩
広川 恵一
宮崎 義彦
加藤 隆久
芦屋市 多田 梢
上條 勝常
東灘区 口分田 真
住吉 弘充
日高 隆三
合田 泰幸
大西 和雄
藤末 衛
森岡 芳雄
千古 吉孝
安藤 貴美

東灘区 遠山 治彦
大槻 智子
滝本 和雄
落合 準三
灘区 住友 直幹
牛嶋 星地
落合 愛子
鈴田 明彦
中央区 武村 義人
竹村 俊哉
林 重伸
郷地 秀夫
小西 達也
兵庫区 川部 直巳
河畑 憲明
小野 耕二
北区 細川 巖
川西 敏雄
長田区 松岡 泰夫
上田 耕蔵
石川 靖二
道上 哲也
木村 彰宏
足立 了平
須磨区 坂口 智計
大石 陽
加藤 擁一
垂水区 宮武 博明
佐々木 徹
伊藤 優子
西区 吉岡 正雄
明石市 永本 浩
池本 恒彦
瀬戸屋 利克
辻 一城
榎林 義雄
高砂市 岡部桂一郎
小野市 幸田 雄策
西脇市 木原 章雄
姫路市 荻野 俊夫

姫路市 松浦 伸郎
村瀬 晃彦
津田 賢治
揖保郡 富岡 治彦
三田市 福田 隆光
中西 透
豊岡市 藤井 高雄
谷垣 正人
洲本市 三根 一乗
高田 裕

※他、22人

※敬称略・順不同

